

成瀬ダムをストップさせる会
代表 奥州 光吉
横手市十文字町植田字一ツ屋 71
TEL 0182-44-5137

「成瀬ダムは絶対必要」というスタンスを改め、現実的な対応を！

私たちの公開質問状に対する回答によれば、成瀬ダムは「絶対必要」というスタンスのままのようですが、その中身についてみますと、「絶対」の根拠となる数字は一つも示されておりませんでした。残念なことです。

(1) **2倍以上の暫定水利権は明らかに過大、現実的な変更を** 暫定水利権は、「絶対」的なものではありません。ハッ場ダムの場合でも、ダムは長いこと完成していないにもかかわらず、下流では暫定水利権のもと水道水などを取水してきました。そして前原国交相は、ダムはできなくても暫定水利権を容認する考えを示唆しています。現実に取り水によって河川や環境に何らの問題も生じていないからです。国営平鹿平野農業水利事業についていえば、代かき期にかんがい用水が不足している地域は、全体の1割程度です。新設の併設型用水路によって下流域へも優先的に水量が確保されつつあるとき、理論的にいえば必要な水量は1割増し程度で済むはずですが、しかし、私たちは、農業人口の高齢化などが進んでいるので、現実には2割程度の増量は容認すべきと考えています。そして、ここ数年（暫定水利権取得後）の実際の取水量をみれば、そのような運用実績（18 m³/秒前後）となっています。これまでの14.9 m³/秒の2倍以上の30.2 m³/秒という数字があまりにも過大な数字であることは明らかです。米粉用や飼料用のコメの作付が微増するとしても、コメの消費自体は相変わらず減少傾向です。人口減が現実のものとなってきています。「絶対2倍以上の水が必要」とは言えません。

(2) **危険地域に「すぐできる」現実的な治水対策を** 治水対策について「リーフレットの写真は、(中略)皆瀬川の写真であり、増水時のイメージとして当該写真を掲載したもの」としていますが、成瀬ダムが絶対必要というのなら、どうして成瀬川やその下流域の増水の写真を掲載しなかったのでしょうか。インパクトのある危機的な増水の写真がなかったからでしょうか。実際には、成瀬川水系でも平成6年9月30日に増水の危機的な状況がありました(国土交通省発行の成瀬ダムパンフから引用、下図右)。



リーフレットにある皆瀬川（戸波橋上流）での増水



平成6年の成瀬川（東成瀬村手倉地区）での増水

当時の「成瀬の水とダムを考える会」と「なるせの清流とみどりを守る会」（東成瀬村）は、行政に対してダムに頼ることなくただちに堤防の嵩上げなどで改善すべきだと提案しましたが、依然としてこのような状態は放置されたままです。いたずらに危機をあおるのではなく、危険解消のために現実的な対応をすべきです。

- (3) **財政を圧迫しない身の丈にあった水道事業を** 水道事業についていえば、全国一律的なダムとセットの水道事業によって、自治体の財政状況は大きな負担を強いられています。身の丈にあった水道事業が研究されるべきです。既存の水資源、伏流水や地下水を生かし、必要によってはそれらを人工的に涵養するなど、自治体は工夫をすべきです。写真は、過去に十文字町で、地下水水位復活の試みとして冬期間の水田湛水の実験を行ったときのものです。成瀬ダムに依存する自治体では、たとえば、湯沢市の場合は、給水区域での水需要の減少のなか、有収率が著しく低いなど根本的に改善すべき問題を抱えており、また横手市は、予算における実質公債費比率が20%前後など危機的な財政状況にあります。「先にダムありき」では、水道料金の上昇をはじめ水道事業での財政圧迫が避けられません。



- (4) **ダムに依存しない地域経済のアイデアの提案を** 以上のように、農業用水、治水、水道用水のいずれをとっても、暫定水利権などが成瀬ダムによって保障されないと市民生活に支障が出るという状況ではありません。国の歳入が大幅に減少するという今日の状況を考えるならば、「百年に一度の経済危機」という時代に、住民に十分な説明責任ができないような「要求」は通らない時代だと思えます。2倍以上の水を確保するということが果たして国民目線からも支持を得られるのでしょうか。今年は、事業仕分けが話題になりました。成瀬ダムはおろか、平鹿平野の水利事業さえ厳しい査定を受けることになるのではないかと心配します。「国の予算だから」「補助金がつくから」とあくまでも要求し続ける感覚では、同じ行政に携わる者としての姿勢が疑われます。自分たちの市の予算ならこんな無理な前提で予算は立てないはずですが。つまるところ、国の予算であろうと地方自治体の予算であろうと、出所は私たちの税金や借金（国債や地方債）なのです。国全体として公共事業のあり方が見直され、お金の使い方が次第に変わっていくことでしょう。そうした流れに遅れないようにこれからの地域経済をどのようにしていくのか、知恵を出し国にも提案していく時代ではないでしょうか。再考を切にお願いいたします。

以上